

<資料1>

①UR防災研修プログラム

<資料2>

②防災イベントの取組み

今年度の活動のうち、多くの反響をいただいた平時の取組みの一部をご紹介いたします。

(関東防災連絡会の皆様への有益な情報提供となれば幸甚です。)

詳細の説明や研修等をご希望される場合は、以下の問合せ先までご連絡ください。

<問合せ先>

UR都市機構 本社 災害対応支援室 事業支援課

花枝 (TEL:045-650-0422 / E-mail:t-hanaeda@ur-net.go.jp)

秋元 (TEL:045-650-0939 / E-mail:t-akimoto@ur-net.go.jp)

①UR防災研修プログラム

関東防災連絡会

街に、ルネッサンス
UR
UR都市機構

- 地方公共団体においては、大規模災害復旧・復興事業の実経験不足と職員育成が課題
- URのまちづくりや復旧・復興支援等の経験・知見をもとに、これまで実施していた8つの講習等のメニューを「UR防災研修プログラム」として場面別に取りまとめ、令和5年4月より提供開始
- 開催時期、形式（対面/オンライン）等を調整の上、国や都道府県主催の研修機会等においてUR職員が講師を担当

【UR防災研修プログラム】

場面	研修メニュー	所要時間	内 容
平時	①密集市街地整備事業総論	30-45分	国の取組みやURが行っている密集市街地整備事業の経験をもとに、密集市街地の課題や改善手法について学びます。
	②流域治水実践研修	1-2時間	江の川流域治水への支援や、全国の地方公共団体からの家屋移転の相談対応等を通じて、URが得た知見や見えた課題を題材として、流域治水の進め方について学びます。
応急復旧	③被災建築物応急危険度判定マネジメント研修	30-45分	熊本地震等での被災建築物応急危険度判定の支援経験をもとに、事例を紹介しながら判定実施計画や判定士受入れ等を行う本部の運営について学びます。
	④被災宅地危険度判定マネジメント研修	30-45分	熊本地震等での被災宅地危険度判定活動支援の経験をもとに、現地の支援活動の事例を紹介しながら、課題や対応方法について学びます。
復興	⑤住家の被害認定業務マネジメント研修	1-2時間	内閣府のテキストを使用し、住家の被害認定業務の概要や罹災証明書発行に向けた調査計画の策定、証明書の受付・発行の体制準備等の方法について学びます。
	⑥災害復旧工事マネジメント研修	30-45分	大規模災害からの復旧において相互に関連する多種多様な災害復旧工事を調整した経験をもとに、被災地域全体の円滑かつ速やかな復旧を実現するための各災害復旧工事の横断的な調整手法や留意事項等について学びます。
	⑦東日本大震災復興支援の教訓・知見	30-45分	東日本大震災の津波被災地における復興まちづくり事業の支援経験をもとに、「直面した課題」と「得られた教訓」に分けて整理し、平時より備えとして取組むべき事項について学びます。
	⑧復興まちづくり事業ケースメソッド演習	2-3時間	東日本大震災の津波被災地における復興まちづくり事業の支援で実際に直面した重大局面(修羅場)を疑似体験することで、復興現場において必要な対応力や判断力について学びます。

【参考】令和4年度の研修実施県・・・埼玉県、神奈川県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、山口県、大分県、宮崎県



①密集市街地整備事業総論
(オンライン形式)



⑤住家の被害認定業務
マネジメント研修



⑧復興まちづくり事業
ケースメソッド演習

②防災イベントの取組み

関東防災連絡会

街に、ルネッサンス
UR
UR都市機構

関東大震災100年シンポジウム・特別企画展 (R5.8.26~28)

国土交通省が主催する関東大震災100年シンポジウム及び特別企画展を後援及び出展協力。特別企画展では、URの災害対応支援や復旧・復興支援に関するパネル展示に加え、関東大震災の際に復興住宅として建設された同潤会アパートの部材（実物）を展示。



関東大震災100年シンポジウムの様子



特別企画展の様子

UR防災セミナー (R5.11.17)

発災後、速やかに必要となる行動や対策について「時間軸」を意識して考えることで、平時から取り組んでおくべき事項を明らかにし、関係者一人ひとりが「自分事」として備え、地域の災害対応力を底上げすることを目指し、それぞれの専門分野の登壇者が「今からできる備えは何か」についてディスカッションを実施

講演内容	講演者
「防災に係る国土交通省の取組状況について」	廣瀬 昌由 氏 国土交通省 水管理・国土保全局長 (代理出席:森本 輝 氏 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 課長)
「今から備え、行動する。」	松尾 一郎 氏 東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 客員教授
パネルディスカッション	以下のとおり



佐々木 恭子氏
フジテレビアナウンサー



松尾 一郎氏
東京大学大学院情報学環
総合防災研究センター
客員教授



葛西 優香氏
防災士
東日本大震災・原子力災害伝承館
常任研究員



伊藤 典子氏
山形県飯豊町 税務会計課
税務室長



工藤 信氏
足立区 副区長



吉田 学氏
一般社団法人
HAMADOURI13 代表理事



セミナー会場の様子



UR防災セミナーーアーカイブ動画
配信中 (~R6.3.6)